

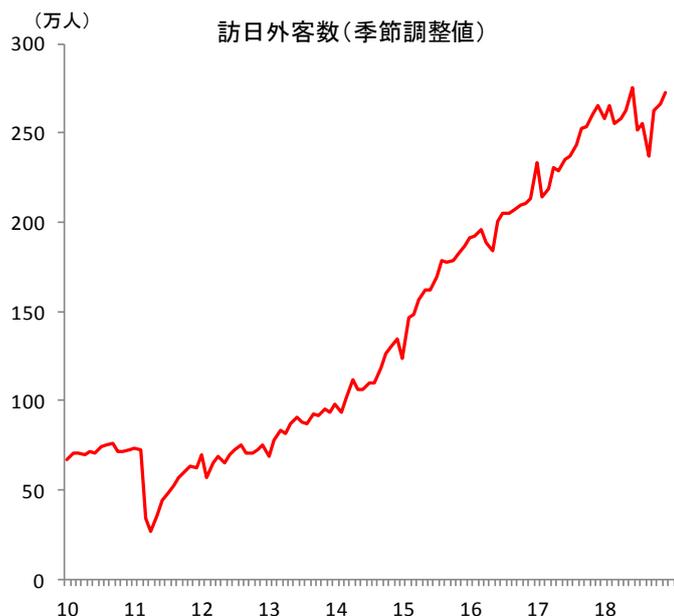
Economic Indicators

発表日: 2019年1月16日(水)

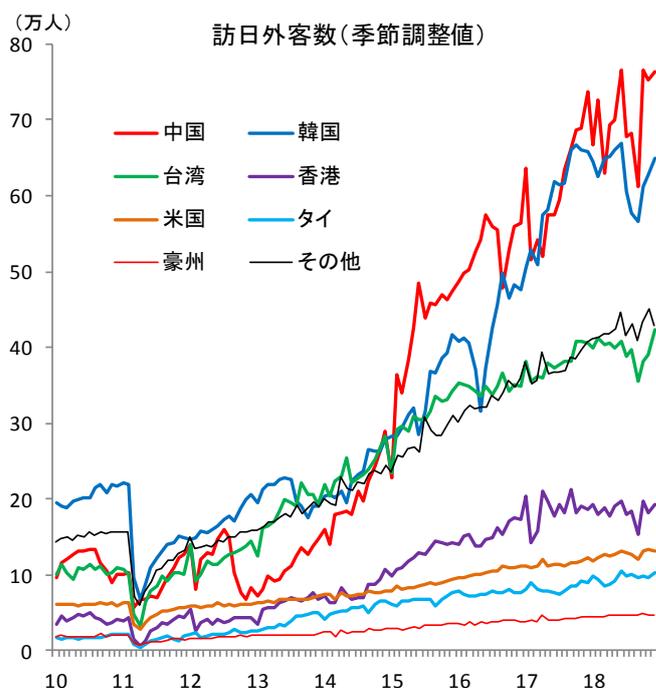
訪日外客数(2018年12月)

～インバウンド消費が10-12月期の成長率押し上げ要因に～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL: 03-5221-4528)



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」
 (注) 季節調整は第一生命経済研究所



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」
 (注) 季節調整は第一生命経済研究所

○災害の悪影響は解消。持ち直しの動きが続く

日本政府観光局(JNTO)から発表された18年12月の訪日外客数は263万2000人、前年比+4.4%(11月:+3.1%)となった。9月には訪日外国人の約4分の1が利用している関西国際空港が台風21号の影響で閉鎖、北海道胆振東部地震により新千歳空港も一時閉鎖されたこと等から前年比▲5.3%と減少に転じ、季節調整値(筆者試算)で前月比▲7.4%と大幅に落ち込んでいたが、空港閉鎖という供給制約が解消されたことで10月には季節調整済み前月比+11.1%、11月が前月比+1.4%、12月が+2.3%と持ち直しの動きが続いた。12月の水準は、直近のピークである18年6月とほぼ同レベルにまで戻っており、自然災害による悪影響は解消されたとみて良いだろう。訪日需要の根強さが確認できたことは好材料である。

7-9月期の訪日外客数(季節調整値)は自然災害の影響で前期比▲6.6%と大幅に減少していたが、10-12月期は前期比+7.9%と明確なリバウンドがみられた。訪日客消費は、GDPでは「非居住者家計の国内での直接購入」としてカウントされるが、これはサービス輸出の一部に該当する。7-9月期のインバウンド需要(実質・非居住者家計の海外からの直接購入)は前期比▲9.0%と大きく減少し、

GDP成長率を押し下げた（前期比年率で▲0.3%Ptの寄与）が、10-12月期には逆に成長率押し上げ要因になることが確実となった。

○訪日客数4000万人は達成可能性ありも、消費額8兆円の実現は困難

2018年（暦年）の訪日客数は3119万2000人となった。2017年の2869万1000人から+8.7%の増加であり、初の年間3000万人超えとなっている。アベノミクス開始初期の2013年が1036万人だったため、わずか5年で訪日外客数は3倍に増えたことになる。なお、政府は2020年に4000万人という目標を掲げている。足元の増加ペースを延長するだけでは4000万人には届かないが、2020年にオリンピックが開催されることを踏まえると、達成の可能性も十分あるとみている。

ちなみに政府は「訪日客消費額」を2020年に8兆円との目標も立てている。本日公表された訪日外国人消費動向調査によると、2018年の訪日外国人消費額は4兆5064億円となった。また、訪日外国人（一般客¹）一人当たりの旅行支出額は15万3000円となっている。仮に2020年に訪日客数の4000万人超えが実現したとしても、消費額8兆円のためには客単価を20万円まで引き上げる必要がある。訪日客数の3割増（正確には+28.2%。2018年の3119万人→2020年の4000万人）だけでもハードルは高い上、それと同時に客単価を3割引き上げることは極めて難しい。訪日客消費額の8兆円については未達に終わる可能性が高いだろう。

¹ 一般客とは、訪日外客数からクルーズ客の人数を除いたもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。